

# 運用報告書(全体版)

第32期<決算日2025年10月14日>

## ハイブリッド証券ファンスマネープールファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2009年11月16日から2027年10月12日までです。	
運用方針	安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド証券ファンド マネープールファンド	国内短期公社債マザーファンド受益 証券を主要投資対象とします。
	国内短期公社債 マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	国内短期公社債マザーファンドへの投資を通じて主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
組入制限	ハイブリッド証券ファンド マネープールファンドの 国内短期公社債 マザーファンド の組入上限比率	制限なし。
	国内短期公社債 マザーファンド	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設げず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド証券ファンスマネープールファンド」は、2025年10月14日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# ハイブリッド証券ファンドマネーポールファンド

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				債組入比率	債券先物率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落	率	
28期 (2023年10月12日)	円 9,922		円 0		% △0.0	% 60.6	% —	百万円 0.992182
29期 (2024年4月12日)	9,921		0		△0.0	32.9	—	0.992095
30期 (2024年10月15日)	9,922		0		0.0	59.2	—	0.992159
31期 (2025年4月14日)	9,926		0		0.0	76.9	—	0.9926
32期 (2025年10月14日)	9,931		0		0.1	75.7	—	0.993142

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	債券先物率
	騰	落	率	
(期 首) 2025年4月14日	円 9,926		% —	% 76.9
4月末	9,926		0.0	76.9
5月末	9,927		0.0	76.9
6月末	9,927		0.0	76.9
7月末	9,928		0.0	76.9
8月末	9,929		0.0	76.9
9月末	9,931		0.1	75.6
(期 末) 2025年10月14日	9,931		0.1	75.7

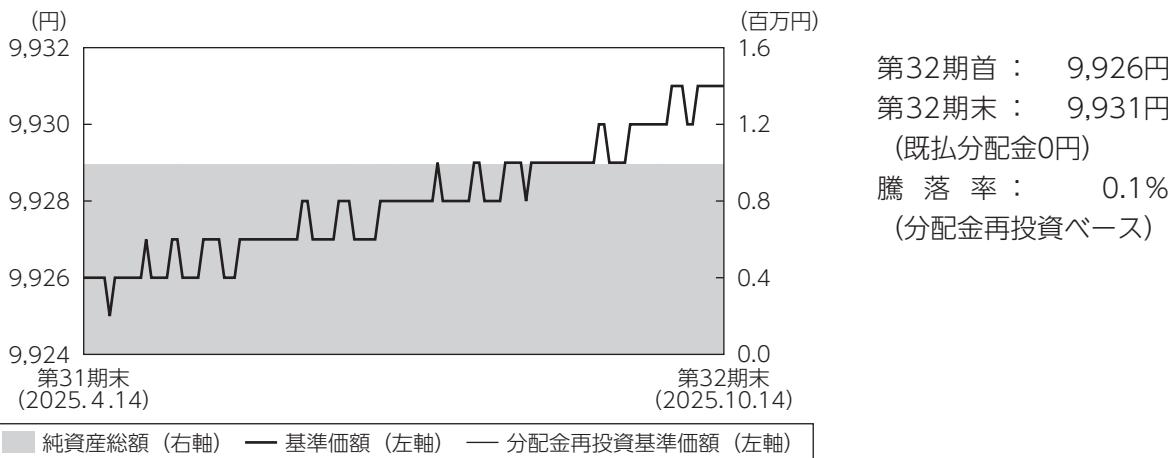
(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年4月15日から2025年10月14日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国内短期公社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、円建ての短期公社債への実質的な投資による安定した収益の確保を目指しました。当期間における基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、小幅上昇となりました。

## 投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.3%台から0.4%台のレンジ内で上下する動きとなりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

引き続き、マザーファンドの組み入れを継続しました。

### ●国内短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月15日 ～2025年10月14日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	246円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下四捨五入して算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

### ●国内短期公社債マザーファンド

日銀は2025年9月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米のような大幅な利上げは見込まれず、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要	
	(2025年4月15日 ～2025年10月14日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	16円	0.165%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,928円です。	
(投信会社)	( 5)	(0.055)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	( 5)	(0.055)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	( 5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
合計	16	0.165		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

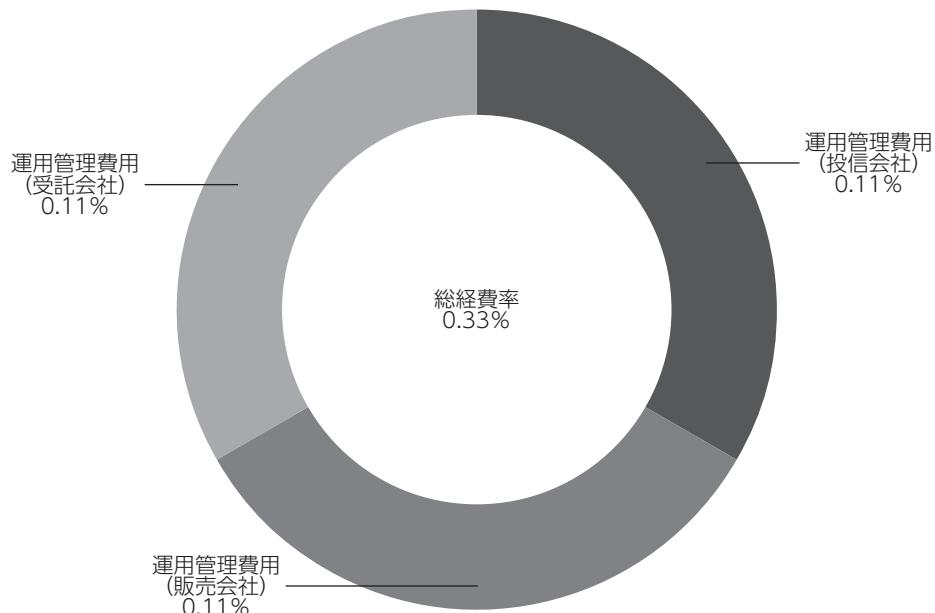
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年4月15日から2025年10月14日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年4月15日から2025年10月14日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時又は当初運用時における取得

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
国内短期公社債マザーファンド	千口 955	千口 955	千円 965

## ■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
国内短期公社債マザーファンド	千円 965	% 97.0
コール・ローン等、その他	29	3.0
投資信託財産総額	994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月14日)現在

項目	当期末
(A) 資産	994,606円
コール・ローン等	29,430
国内短期公社債マザーファンド(評価額)	965,176
(B) 負債	1,464
未払信託報酬	1,464
(C) 純資産総額(A-B)	993,142
元本	1,000,000
次期繰越損益金	△6,858
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,931円

(注) 期首における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年4月15日 至2025年10月14日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益 売買益	2,006円 2,006
(B) 信託報酬等	△1,464
(C) 当期損益金(A+B)	542
(D) 前期繰越損益金	△7,310
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△90 (4,054) (△4,144)
(F) 合計(C+D+E)	△6,858
次期繰越損益金(F)	△6,858
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△90 (4,054) (△4,144)
分配準備積立金	20,619
繰越損益金	△27,387

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	400円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,054
(d) 分配準備積立金	20,219
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	24,673
(f) 1万口当たり当期分配対象額	246.73
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「国内短期公社債マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2025年6月18日)

# 国内短期公社債マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2024年10月31日）

(計算期間 2023年11月1日～2024年10月31日)

国内短期公社債マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落			
14期(2022年10月31日)	円 10,066	% △0.0		% —	% —	百万円 178
15期(2023年10月31日)	10,064	△0.0		62.5	—	176
16期(2024年10月31日)	10,069	0.0		61.1	—	163

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

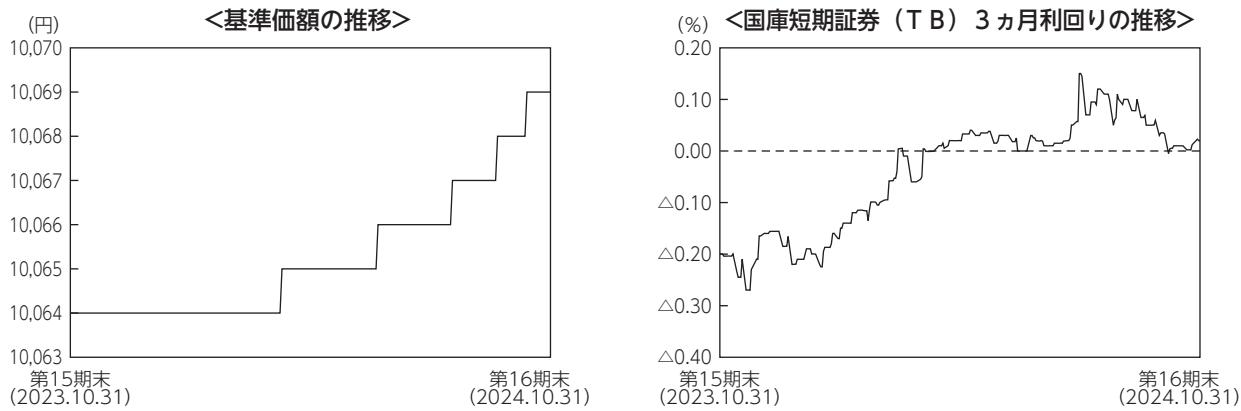
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	債券率			債券率		
		騰	落	率	組	入	比
(期 首) 2023年10月31日	円 10,064		%	—		%	—
11 月 末	10,064		0.0		45.3		—
12 月 末	10,064		0.0		45.3		—
2024年 1 月 末	10,064		0.0		45.2		—
2 月 末	10,064		0.0		5.7		—
3 月 末	10,064		0.0		33.9		—
4 月 末	10,065		0.0		62.2		—
5 月 末	10,065		0.0		62.4		—
6 月 末	10,066		0.0		62.4		—
7 月 末	10,066		0.0		62.4		—
8 月 末	10,067		0.0		62.4		—
9 月 末	10,068		0.0		57.0		—
(期 末) 2024年10月31日	10,069		0.0		61.1		—

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年11月1日から2024年10月31日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,069円となり、前期末の同10,064円から0.05%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

保有債券の価格下落などのマイナス要因はありましたが、保有債券の利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内短期金融市場では、3ヶ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、さらに7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りはプラス圏に上昇しました。

### ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

### 今後の運用方針

日銀は2024年10月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%とする金融政策を維持しました。日銀は今後政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

## ■1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■売買及び取引の状況 (2023年11月1日から2024年10月31日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 199,884	千円 -(100,000)
	地方債証券	-	-(110,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年11月1日から2024年10月31日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

公社債

### (A) 債券種類別開示

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 100,000	千円 99,911	% 61.1	% -	% -	% -	% 61.1
合計	100,000	99,911	61.1	-	-	-	61.1

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
443回 利付国庫債券（2年）	0.0050	50,000	49,998	2024/12/01	
452回 利付国庫債券（2年）	0.0050	50,000	49,913	2025/09/01	
合 計	—	100,000	99,911	—	

■投資信託財産の構成

2024年10月31日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	%
公 社 債	千円	61.1	
コール・ローン等、その他	99,911	38.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	63,669	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月31日)現在

項目	当期末
(A) 資産	163,580,612円
コール・ローン等	63,667,753
国債証券(評価額)	99,911,567
未収利息	1,128
前払費用	164
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	163,580,612
元本	162,454,050
次期繰越損益金	1,126,562
(D) 受益権総口数	162,454,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,069円

(注1) 期首元本額 175,232,326円  
 追加設定元本額 606,121円  
 一部解約元本額 13,384,397円

(注2) 期末における元本の内訳  
 フロンティア・ワールド・インカム・ファンド 99,744,150円  
 ハイブリッド証券ファンド円コース 27,208,015円  
 ハイブリッド証券ファンド米ドルコース 3,391,713円  
 ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース 4,489,701円  
 ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース 16,175,679円  
 ハイブリッド証券ファンドマネーブールファンド 955,242円  
 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース 1,392,481円  
 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース 99,759円  
 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース 1,193,555円  
 新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルレアルコース 6,365,626円  
 新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネーブールファンド 943,161円  
 フロンティア・ワールド・インカム・ファンド(年1回決算型) 494,968円  
 期末元本合計 162,454,050円

## ■損益の状況

当期 自2023年11月1日 至2024年10月31日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	272,378円
受取利息	275,685
支払利息	△3,307
(B) 有価証券売買損益	△182,396
売買益	22,705
売買損	△205,101
(C) 当期損益金(A+B)	89,982
(D) 前期繰越損益金	1,123,512
(E) 解約差損益金	△90,811
(F) 追加信託差損益金	3,879
(G) 合計(C+D+E+F)	1,126,562
次期繰越損益金(G)	1,126,562

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。